



Audit Committee Brief

Audit Committee Brief は、監査委員会にとって重要な問題や考察をタイムリーに取り上げること注力しています。ご質問やご意見、ご提案のある方は、centerforboardeffectiveness@deloitte.com宛にご連絡ください。

[Audit Committee Brief アーカイブの閲覧](#)

主要な公表物

デロイト、監査委員会リソースガイドを更新

財務報告、リスク、倫理、コンプライアンス……、監査委員会のメンバーとしてベテランであるか、新米であるかを問わず、デロイトのAudit Committee Resource Guide(監査委員会リソースガイド)は、監査委員会とそのメンバーに関する要求、役割、責任や一般的な実務について監査委員会と経営者がよりよく理解することに役立ちます。

このガイドの最新版は、サイバーセキュリティに関する開示義務についてのSECの最近の解釈ガイダンスや監査人の報告に関する今後の変更など、最新の動向や傾向を反映しています。このガイドにはまた、リスク、内部監査との相互作用や倫理・コンプライアンス等の領域において監督責任を遂行する際に検討すべき、監査委員会にとってのリーディングプラクティスや質問が掲載されています。

[詳細を見る](#)

注目すべき公表物とトピック

Preparing for the Leases Accounting Standard: A Tool for Audit Committees

監査品質センター(CAQ)は、2019年1月に発効するリース会計基準を企業が適用する際に監査委員会が監督責任を遂行するのに役立つツールを公表しました。このCAQのツールには新基準の概要が含まれ、監査委員会のメンバーが新基準の適用前に検討すべき重要な質問を提示しています。

[詳細を見る](#)

注:本資料は Deloitte Development LLC. が作成し、有限責任監査法人トーマツが翻訳したものです。この日本語版については有限責任監査法人トーマツにお問合せください。
この日本語版は、読者のご理解の参考までに作成したものであり、英語版ニュースレターの補助的なものです。あくまで英語版が(正)となります旨、ご了承下さい。なお、本文中のリンク先は全て英語版ニュースレターとなっております。

税制改革について、リーダー、取締役会、投資家に語る

企業が税制改革の影響に取り組むにあたり、新法が組織の事業計画や業績にどのような影響を与えるかについて、経営者、取締役会、投資家の間で多くの質問が生じています。CFOそして取締役としての経験を生かして、デロイト・エルエルピーの独立シニアアドバイザーであるチャールズ・ホリー(Charles Holley)氏と、デロイト・タックス・エルエルピーのパートナーで米国税制改革リーダーのロシェル・クレツェンスキ(Rochelle Kleczynski)氏が、税制改革の潜在的影響に対処するためCFOや他の役員、取締役会がいかに協働できるかについて議論しています。

[詳細を見る | 税制改革に関するよくある質問](#)

企業文化リスクと取締役会

デロイトの*On the Board's Agenda*本号では、監査委員会メンバーを含む取締役の重要性について概説し、特にブランドのレピュテーションと人材に対するリスクを回避するために企業文化をよりよく理解し、監視する方法を模索しています。

[詳細を見る](#)

規則の制定や基準の設定に関する動向

SECスタッフ、非会計基準財務測定尺度に関するC&Dを更新
事業結合に係る非会計基準財務測定尺度に関連して、SEC企業財務部の法令遵守および開示解釈(C&D)に2つの質問が追加されました。

[詳細を見る](#)

ヘッジ会計に関する議論

FASBは、ASC 815.2におけるヘッジ会計の認識および表示に関する要求を修正する基準を発表しました。この*FEI Daily*のデロイトのジョン・ハワード(Jon Howard)氏へのインタビューでは、ヘッジ会計の早期適用企業、即時購入、外貨ヘッジを含む、基準のアップデートについて議論しています。

[詳細を見る | ヘッジ会計に関するデロイトのHeads Up](#)

近日配信予定のDbriefs

Lease accounting: Ready or not...the countdown is on
(リース会計: 準備はできているか...カウントダウンは始まっている)

4月19日、午後2時(米国東部標準時)

[詳細を見る | 今すぐ登録する](#)

Leveraging and auditing automation for the internal audit of the future

(将来の内部監査に関する自動化を活用し監査する)

5月10日、午後2時(米国東部標準時)

[詳細を見る | 今すぐ登録する](#)

[近日配信予定のDbriefs一覧を見る](#)

デロイトのその他のリソース

[Audit Committee Brief](#) その他の刊行物の購読を申し込む

[監査委員会向けのページ](#)

[取締役会有効性センター](#)

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュトーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイトトーマツ合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイトトーマツコーポレートソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500®の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#)もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュトーマツリミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事業に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的な事業をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of

Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2018. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.